

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 9,086,755株 | 21年3月期 | 9,086,755株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 420,054株 | 21年3月期 | 420,054株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 8,666,701株 | 21年3月期第3四半期 | 8,755,592株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済の状況は、本格的に始動した新政権の経済政策が注目される中、輸出、消費はアジアの需要、国内の景気対策の効果等により堅調であったものの、円高による採算悪化、公共事業の執行停止があり11月には政府によるデフレ宣言を受けて追加金融緩和策、緊急経済対策などの手が打たれましたが、更に為替市場において中東での信用不安から消去法的な円買いの動きが出て円は14年ぶりの高値をつけ、企業業績への悪影響も真に懸念される展開となりました。年末にかけては米国経済の好転を示唆する経済指標の発表等を受けて市場も落ち着きを取り戻し、新年に期待を繋ぐ年末となりました。

こうした状況下、当社グループは顧客の海外シフトを含めた海外商談増加による伸長および新規顧客の開拓に取り組み業績の確保に努め、売上高は539億63百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

各品目別の概況は次の通りであります。

(液晶デバイス) アミューズメント向け液晶デバイスが厳しい市況環境により大幅に減少し、売上高は179億16百万円となりました。

(半導体・集積回路) デジタルカメラ向けCCD及び携帯電話向けカメラモジュールの減少により、売上高は106億75百万円となりました。

(電子部品・その他) デジタルテレビ向けチューナーモジュールは伸長しましたが、海外子会社における液晶モジュール向けデバイスの減少により、売上高は246億76百万円となりました。

(生産) 自社製品であるバックライトは、携帯電話向けの伸長により、売上高は6億95百万円となりました。

所在地別売上高では、日本が254億39百万円(前年同期比25.8%減)、アジアが285億23百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

利益面では、売上原価501億14百万円を控除した売上総利益は38億49百万円(前年同期比14.6%減)となり、人件費15億3百万円を中心とする販売費及び一般管理費は25億54百万円であり、結果営業利益は12億95百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

営業外収益及び費用では仕入割引67百万円、為替差損94百万円等を計上した結果、経常利益段階では12億52百万円(前年同期比7.8%増)の利益となりました。

特別利益及び損失の主なものでは、早期割増退職金33百万円、投資有価証券売却益33百万円、投資有価証券売却損22百万円等が計上され、税金等調整前四半期純利益は12億36百万円となり、税金費用を控除して当四半期の四半期純利益は8億78百万円(前年同期比103.3%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の連結総資産は、377億28百万円(前連結会計年度末対比21億50百万円、6.0%の増加)となりました。

資産では、受取手形及び売掛金186億26百万円を中心とする流動資産が338億30百万円で、総資産の89.7%を占め、固定資産38億98百万円が残りの10.3%を占めています。

一方、負債合計158億55百万円(前連結会計年度末対比13億73百万円、9.5%の増加)のうちでは支払手形及び買掛金97億39百万円と短期借入金27億69百万円がその主なものとなっています。

純資産の部では、純資産合計は218億72百万円、前連結会計年度末対比7億76百万円、3.7%の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は75億23百万円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では22億32百万円の資金を調達しました。税金等調整前四半期純利益12億36百万円の確保と、仕入債務の増加48億56百万円が資金の調達に寄与しましたが、売上債権の増加で32億36百万円の資金を使用したことがその主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において調達した資金は89百万円でした。投資有価証券の売却1億34百万円、海外での活動を中心に有形固定資産の取得28百万円等がその活動の主なものでもあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では33億82百万円の資金を使用しました。短期借入金の純返済23億11百万円、社債の償還8億10百万円がその主な要因です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の経営成績は平成21年5月14日公表の「平成22年3月期の連結業績予想」を上回って推移していますが、今後の経済情勢は予断を許さないため通期の業績予想は変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

電子部品販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,266	36,786	71,052	-	71,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,901	394	6,295	(6,295)	-
計	40,167	37,180	77,348	(6,295)	71,052
営業利益	843	448	1,291	15	1,307

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,439	28,523	53,963	-	53,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,065	337	6,403	(6,403)	-
計	31,505	28,861	60,367	(6,403)	53,963
営業利益	684	568	1,252	42	1,295

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	17,600	12	17,612
II 連結売上高 (百万円)			71,052
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.8	0.0	24.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	15,032	7	15,039
II 連結売上高 (百万円)			53,963
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.9	0.0	27.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・香港、台湾、シンガポール等
その他・・・オーストラリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。